

平成 23 年度 名古屋市地震対策専門委員会報告書(概要)

検討の背景等

- 東日本大震災のような震災から市民とまちを守るための「緊急提言」を学識者及び有識者から受け、当面行うべき地震防災対策の方針を策定 ⇒ 『名古屋市震災対策基本方針』
- 国においては、最大クラスの地震・津波想定を実施することにより、地震・津波対策を抜本的に強化する方針を決定
- 本市においても、南海トラフ巨大地震を想定した地域防災計画及び地震防災対策の見直しが必要

検討のポイント

- 『名古屋市震災対策基本方針』をもとに、地震防災対策の総点検を実施
- 名古屋市域に、強い揺れが長い時間広範囲にわたって発生することや、津波被害が発生するおそれがあることを前提に、課題抽出と対応策を検討
- 名古屋市の地震防災対策における強化・充実すべき施策について5つの方針を定め、それぞれに「施策の柱」及び「強化・充実すべき施策」を取りまとめ
- これらの施策を実施することにより、「**防災協働社会を実現し、安心して暮らせる減災都市「名古屋」**」を構築

方針・施策の柱

5つの方針ごとに分科会を設置し、具体の検討を実施

| 方針Ⅰ 災害の調査・検証 | 方針Ⅱ 災害対応力の向上 | 方針Ⅲ 災害に強いまちづくり | 方針Ⅳ 地域防災力の向上 | 方針Ⅴ 災害情報の収集・提供体制の充実・強化 |
|------------------|------------------|-------------------|------------------------|------------------------|
| 震災の教訓を減災に役立てるために | 市民のいのちと暮らしを守るために | 巨大地震に負けない減災のまちづくり | すべての人が自ら納得し、行動するしくみづくり | 正しく知り、正しく恐れ、正しく対応するために |

- 東日本大震災の検証
- 地震被害想定の実施

- 災害対応体制の充実・強化
- 消火・救助体制の充実・強化
- 医療・救護体制の充実・強化
- 避難対策の充実・強化
- 物資等供給体制の充実・強化
- 広域的な連携体制の充実・強化
- 速やかな復旧・復興

- 耐震化対策の推進
- 災害に強い都市の形成
- 復興準備

- 防災意識の醸成
- 家庭の防災力の向上（自助）
- 地域の防災力の向上（共助）
- 事業所の防災力の向上（企業防災）
- 学校等における防災教育の推進

- 災害への備えを促す防災情報の充実・強化
- 災害時の情報収集・伝達体制の充実・強化

主な強化・充実すべき施策

・地震動・津波に関する被害想定

- ・職員及び組織の災害対応力向上
- ・防災活動拠点の機能の充実・強化
- ・避難所運営や帰宅困難者対応の充実・強化
- ・物流の確保
- ・関係機関との連携体制の充実・強化
- ・復旧復興体制の強化

- ・建築物の耐震化促進
- ・公共土木施設の耐震化推進
- ・市街地等の防災性の向上
- ・復興まちづくりのための準備

- ・防災啓発活動・体制の強化
- ・防災学習の推進
- ・地域防災の担い手の育成強化
- ・災害時要援護者支援体制の強化
- ・事業所と地域との協力体制の構築

- ・防災啓発情報の充実
- ・情報収集・伝達力の充実・強化
- ・情報通信システムの強化

平成 24 年度以降

本市被害想定の実施

- 取るべき対策を実施していくための想定被害の明確化
- 歴史的考察や地理的条件等を考慮した被害想定の実施
- 複合災害シナリオや激甚ケース災害シナリオの検討

○国や県による被害想定や防災対策と整合性を図りつつ、減災に役立つとともに市民にとってわかりやすい被害想定を実施

○国や県、近隣自治体との連携を図りつつ、施策の具体化、事業化を実施

○目標を定めた計画を策定し、定期的に進捗を管理するとともに、進捗状況を専門委員会に適宜報告しチェックを受けることにより計画の実効性を確保